

38条(申請書)の記載例【簡略版】(1/1)

別記様式第3の4 (第13条関係)

指定申請書

① 年 月 日

岩手県知事 達増拓也 様

〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇〇〇

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
岩手県〇〇市〇〇〇〇 ②

3. 設立年月日 (法人に限る。)
昭和〇〇年〇〇月〇〇日 ③

4. 指定事業者事業実施計画 (別紙)

① 「岩手県知事 達増拓也」宛としてください。

② 個人事業者の場合「事業の実施場所」。

法人の場合は、提出資料である「登記事項証明書」の「本店」の内容を記載してください

③ 個人事業者の場合は記載不要です。

法人の場合は、提出資料である「登記事項証明書」の「会社成立の年月日」の内容を記載してください。

38条(計画書)の記載例【簡略版】(1/3)

別記様式第3の4(別紙)(第13条関係)

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業(以下「事業」という。)の内容

- ① 生産用機械器具製造業
 資本金 800万円
 従業員数 18人

2. 事業の実施場所

〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号(〇〇市復興産業集積区域)
 △△市△△第△地割△番△号(△△市復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

指定事業者事業実施計画期間 指定の日から令和8年3月31日
 希望する指定の有効期間 指定の日から令和8年3月31日

4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数

④ 総計 20人

(2) 年度別内訳

(イ) 令和2年度

(i) 雇用予定者数 小計 18人
 (ii) 内訳

⑤

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号(〇〇市復興産業集積区域)	10人
△△市△△第△地割△番△号(△△市復興産業集積区域)	8人

(ロ) 令和3年度

(i) 雇用予定者数 小計 18人
 (ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号(〇〇市復興産業集積区域)	10人
△△市△△第△地割△番△号(△△市復興産業集積区域)	8人

(ハ) 令和4年度

(i) 雇用予定者数 小計 19人
 (ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号(〇〇市復興産業集積区域)	11人
△△市△△第△地割△番△号(△△市復興産業集積区域)	8人

- ① 事業内容は「日本標準産業分類表」に記載のある業種を記載ください。
- ② 実施場所に続けて()内に特区名を記載してください。(例:〇〇市復興産業集積区域)
- ③ 申請した事業年度から5年後の事業年度末です。
 例:申請時期:令和2年10月15日
 事業年度末:3月末
「指定の日から令和8年3月31日」となります。
- ④ 計画期間全体の特例対象となる実人数を記載してください。
 ※各年度の合計や延人数ではありません。
- ⑤ 計画は基本的に6年度分記載してください。
 - ・ 特例期間は指定のあった日から5年間です。
 - ・ 通常は、事業年度途中での申請となるため、特例期間が事業年度を跨ぎます。このため、基本的に6年度分の計画を記載してください。

事業所所在地に続けて()内に特区名を記載してください。(例:〇〇市復興産業集積区域)

38条(計画書)の記載例【簡略版】(2/3)

(二) 令和5年度 ⑤

(i) 雇用予定者数 小計 19人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号(〇〇市復興産業集積区域)	11人
△△市△△第△地割△番△号(△△市復興産業集積区域)	8人

(ホ) 令和6年度

(i) 雇用予定者数 小計 20人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号(〇〇市復興産業集積区域)	11人
△△市△△第△地割△番△号(△△市復興産業集積区域)	9人

(へ) 令和7年度

(i) 雇用予定者数 小計 20人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号(〇〇市復興産業集積区域)	11人
△△市△△第△地割△番△号(△△市復興産業集積区域)	9人

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 ⑥

総計〇〇〇円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和2年度 ⑦

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇〇円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額(円)	資金調達方法見込
補助金	〇〇〇	〇〇〇事業
〇〇銀行	〇〇〇	銀行借入

(ロ) 令和3年度 ⑧

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円 ⑦

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額(円)	資金調達方法見込
補助金	〇〇〇	〇〇〇事業
自己資金	〇〇〇	自己資金

⑤ 前ページのとおり

⑥ 計画期間全体の事業に要する資金計画を記載してください。

※ 各年度の合計額を記載してください。

⑦ 年度ごとの事業に要する資金計画を記載してください。

※ 特例対象者の給与総額以上の額となります。

※ 金額の根拠となる資料の添付は必要ありません。

⑧ 「4. 雇用計画」と合わせて、基本的に6年度分記載してください。

借入を行わない場合は、資金調達先・方法を「自己資金」として見込額欄に金額を記載してください。

38条(計画書)の記載例【簡略版】(3/3)

(ハ) 令和4年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円 ⑦

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額(円)	資金調達方法見込
〇〇銀行	〇〇〇	銀行借入
自己資金	〇〇〇	自己資金

(ニ) 令和5年度 ⑧

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円 ⑦

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額(円)	資金調達方法見込
〇〇銀行	〇〇〇	銀行借入
自己資金	〇〇〇	自己資金

(ホ) 令和6年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円 ⑦

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額(円)	資金調達方法見込
自己資金	〇〇〇	自己資金

(ヘ) 令和7年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円 ⑦

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額(円)	資金調達方法見込
自己資金	〇〇〇	自己資金

⑦、⑧ 前ページのとおり

38条(宣言書)の記載例【簡略版】(1/1)

別記様式第3の5 (第13条関係)

①

指定要件に関する宣言書

年 月 日

岩手県知事 達増拓也 様

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

私(当社)は、東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第11条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

① 「岩手県知事 達増拓也」宛としてください。